

平成 25 年度 事業総点検 外部点検結果

事業群点検

地域防災力向上支援事業群（4 事業） 1

- ・ 地域防災力向上支援事業 (危機管理課) . . . 3
- ・ 自主防災隊資機材購入事業 (") . . . 5
- ・ 避難対策事業 (") . . . 7
- ・ 応急手当普及啓発事業 (消防総務課) . . . 9

学力向上・不登校対策事業群（3 事業） 11

- ・ 学びのグレードアップ総合推進事業 (学校教育課) . . . 13
- ・ スクールサポート事業 (教育研究所) . . . 15
- ・ 不登校対策ハーモニーハート総合推進事業 (") . . . 17

単独事業点検

- ・ 人権施策推進事業 (人権政策課) . . . 19
- ・ 子ども人権フォーラム 21 開催事業 (学校教育課) . . . 21
- ・ 職員研修事業 (職員課) 23



政策

政策名	事業費合計額（千円）					
地域防災力向上支援事業(4事業)	24,164			内訳	一財	23,463
				市	市債	0
				国		0
				県		300
				その他		401

政策目的
東日本大震災の教訓からも、大規模災害の発災直後においては、行政機関の活動である「公助」については限界があることが明確となった。万一の災害に備え、地域を組織する市民一人ひとりが災害に備える「自助」、地域ぐるみで災害に備える「共助」の強化を図り、市民の「命を守る」ことを基本に、災害に負けないまちを目指す。

数値目標	現状値
自主防災組織の訓練等実施率 (過去1年間に防災訓練、研修を実施した組織数÷自主防災組織数)	平成24年度数値(直近の数値)
平成25年度目標 65.0%	平成24年度数値(直近の数値) 59.0%

政策内容	構成事業
<ul style="list-style-type: none"> ●地域防災力向上支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域・学校・保育所などでの防災講習会の開催 ・地域防災の核となる自主防災組織のリーダーの育成 ・地域住民が主体となった地域防災マップの作成 ・災害時要援護者の世帯に対する家具固定金具の取付 ・災害時における伊勢市の地域特性を把握するための職員研修 ●自主防災隊資機材購入事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新規に結成される地域自主防災隊に対する資機材の配備 ●避難対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・実効性のある地域防災計画への改訂 ・市民・地域が主体となった津波避難訓練の実施 ・民間ビル等を利用した津波避難施設の拡充 ●応急手当普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域・学校・保育所などでの救命講習会の開催 ・各事業所・各種学校・保育所などの職員、従業員を対象に応急手当指導員、応急手当普及員の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域防災力向上支援事業 ○自主防災隊資機材購入事業 ○避難対策事業 ○応急手当普及啓発事業

政策 事業費合計推移（千円）							
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算	
事業費	7,339	7,339	6,604	13,621	21,316	24,164	
財源内訳	一般財源	6,962	6,954	6,204	13,248	17,249	23,463
	市債	0	0	0	0	0	0
	国	0	0	0	0	0	0
	県	0	0	0	0	3,765	300
	その他	377	385	400	373	302	401

これまでの経過	今後の展望
<p>阪神大震災及び東日本大震災において、公的機関の迅速な救助・支援は期待できないことが明らかになった。これらにより、大規模地震が発生した場合の被害の軽減を図るため、市民一人ひとりが災害に備える「自助」、及び、地域(自治会・自主防災隊)や学校・保育所で災害に備える「共助」への取組みが重要となっている。</p> <p>「自助」「共助」の強化を図るため、講習会等の開催を通して、平常時からの個々での備えや、発災直後からの災害応急活動が期待できる自主防災隊の育成を進めてきた。</p>	<p>東日本大震災以降、市民の防災意識はかつてないほど高まっており、地域での講習会・訓練等を定期的開催し、現在の防災意識を維持・強化をしていくことが重要である。</p> <p>また、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震に伴う津波に対し、訓練・講習などを通じて、市民一人ひとりが、迅速かつ主体的に避難できるように支援を継続するとともに、「命」を守ることを基本に、安全な避難場所の確保や整備を中心としたハード対策の推進を図る。</p>

★自己評価結果（各担当課による）	
①社会的需要	東日本大震災以降、市民の防災意識の高まりから、「自助・共助」に対する平時からの防災活動の取組みに対する支援が求められている。
②公平性	伊勢市全域が対象であり、公平性は保たれている。 地域間の防災意識の温度差により訓練や講習会の開催回数に格差が生じている。
③業務改善	防災講習会の要請が増加し、対応しきれない状況であったことから、防災アドバイザーを1名増員した。
④民間委託	「自助」「共助」「公助」の考え方を基本に、個人、地域、行政の役割分担において事業を進めている。 防災への取組みには、地域と行政が顔の見える密接な関係性が重要であり、民間委託をすることで、地域とのつながりが薄れることが危惧される。

☆外部評価メモ（結果）（外部評価委員による）	
①社会的需要	全体に必要な事業である。
②公平性	万遍なく公平というよりも、要援護者や高齢者など必要なところを重点的に支援するという公平性の観点で考えていただきたい。
③業務改善	共助をいかに進めていくのかという観点で政策を見直していただければよいのではないかと。
④民間委託	民間委託することで地域とのつながりが希薄になることを危惧するよりも、むしろ専門的なノウハウを活かすということで積極的に推進してはいかかがか。 コンサルへの委託については、その精度の検証も大事である。
⑤財源確保	ハザードマップ作成など費用をできるだけ抑える努力として、印刷時の広告や協賛金の募集をするなどの財源確保をしていただきたい。

事業名 (小事業)		事業費 (千円)	
地域防災力向上支援事業		8,773	
		国	市債
		県	
		300	
		その他	

事業目的				
災害が発生した場合の被害を軽減するため、地域組織(自治会・自主防災隊)や学校・保育所などを対象に、防災意識の向上を図るための講習会等を開催し、市民一人ひとりが災害に備える「自助」、及び、地域で災害に備える「共助」への取り組みに対する支援の強化を図り、災害に負けないまちづくりを目指す。				
数値目標		現状値		
①非常持出品や災害時備蓄品の準備率	平成25年度目標	平成24年度数値		
②災害情報の入手努力をしている人の割合	①55.0% ②50.0%	①54.5% ②48.7		
事業内容			経費内訳 ※平成24年度決算見込み	
事業開始年度	平成18年度	対象者数		
対象者	伊勢市民及び市内の滞在者		共済費 443,171円 防災アドバイザー社会保険料等 443,171円	
●防災意識の普及啓発 地域や学校・保育所などへ防災アドバイザーを派遣し、防災意識の普及啓発を図るため、防災講習会等を開催する。			賞金 3,158,643円 防災アドバイザー賞金 3,158,643円	
●自主防災隊リーダーの育成 自主防災隊の活動の活性化には、中心的役割を担うリーダーの存在が不可欠であるため、研修会等開催し、リーダーの育成を図る。			報償費 26,666円 防災講演会講師謝礼 26,666円	
●地域防災マップの作成 地域住民が主体となって、「わがまち」を認識するため、タウンウォッチング等を行い、避難経路等を記した、防災マップを作成する。			需用費 434,913円 防災講習会用消耗品 20,100円	
●災害時要援護者宅家具固定事業 災害時要援護者の世帯を対象に家具固定の金具取り付けを行う。			地域防災マップ印刷(5地区) 414,813円	
●災害対策研修(管理職、一般職員) 災害時における伊勢市の地域特性を把握するため、職員研修を実施する。			委託料 30,000円 家具固定講習会開催委託料 30,000円	
事業実績・効果				
防災講習会の開催				
	H21	H22	H23	H24
開催回数	72	71	129	124
参加者数	8,437	6,402	12,835	13,303

事業費推移 (千円)						
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算
事業費	4,316	4,274	4,593	3,886	4,093	8,773
財源内訳	一般財源	4,316	4,274	4,593	4,093	8,473
	市債					
	国					
	県					300
	その他					

これまでの経過	今後の展望
平成7年の阪神・淡路大震災を契機に、市民の防災意識は一時的に高まったものの、以後、年々薄まってきており、講習会の参加者数も減少傾向にあった。 その後、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」を目の当たりにし、市民の防災意識は急激に高まり、特に津波災害に備えた地域等での講習会・訓練の要請が激増し、対応しきれない状況となったことから、平成25年度より防災アドバイザーを1名増員した。	市民の防災意識はかつてないほど高まっており、現在の防災意識を維持するために、自主防災組織を中心とした、地域での講習会・訓練等を定期的に開催していく。 地域での防災に関する取組みに温度差があるため、自治会等へ積極的な働きかけを行っていく。 地震、津波に関する情報は日々変化しており、広報や講習会の場を通じて、市民へ最新の情報提供を行っていく。 小中学生に対する防災教育により、子どもたちの防災意識の浸透は深まりつつある。この子どもたちが大人になったとき大きな成果が現れるものとして啓発を継続したい。



小学校での防災講習

地域で作成した防災マップ

★自己評価結果（各担当課による）

①社会的需要	東日本大震災以降、市民の防災意識の高まりから、防災講習会の開催希望が激増している。南海トラフ地震の発生が危惧されており、「自助・共助」に対する平時からの防災活動の取組みに対する支援が求められている。
②公平性	伊勢市全域が対象であり、公平性は保たれている。地域間の防災意識の温度差により訓練や講習会の開催回数に格差が生じている。
③業務改善	防災講習会の要請が増加し、対応しきれない状況であったことから、防災アドバイザーを1名増員した。
④民間委託	「自助」「共助」「公助」の考え方を基本に、個人、地域、行政の役割分担において事業を進めている。防災への取組みには、地域と行政が顔の見える密接な関係性が重要であり、民間委託をすることで、地域とのつながりが薄れることが危惧される。

☆外部評価メモ（結果）（外部評価委員による）

①社会的需要	災害時要援護者宅の家具固定などは効果を上げていると理解している。
②公平性	要援護者への情報伝達は未だ不十分な部分があるのではないかと。万遍なく公平というよりも、要援護者や高齢者など必要なところを重点的に支援するという公平性の観点で考えていただきたい。
③業務改善	-
④民間委託	民間委託することで地域とのつながりが希薄になることを危惧するよりも、むしろ専門的なノウハウを活かすということで積極的に推進してはいかかが。
⑤財源確保	-

事業名 (小事業)		事業費 (千円)		
自主防災隊資機材購入事業		3,000	内訳	3,000
			市	一財
			国	市債
			県	その他

事業目的					
東日本大震災の教訓からも、大規模災害の発災直後においては、行政機関の活動である「公助」については限界があることが明確となった。その対応に備えるため、「共助」の要である地域の防災組織の結成を促し、地域防災力の向上を図る。					
数値目標		現状値			
自主防災組織の世帯カバー率 (結成済地域世帯数/全世帯数)		平成25年度目標 99.13%	平成24年度数値 98.27%		
事業内容			経費内訳 ※平成24年度決算見込み		
事業開始年度	平成17年度	対象者数			
対象者	新規に結成する自主防災隊		需用費 217,000円 宮本団地自主防災隊資機材(消耗品) 217,000円		
新規に結成する自主防災隊に対し、災害発生時に活用できる資機材を配備する。配備する資機材は、自主防災組織と協議し、地域で必要とする資機材を購入する。			備品購入費 352,856円 宮本団地自主防災隊資機材(備品) 352,856円		
配備資機材 防災資機材庫、動力消防ポンプ、消防ホース、筒先、チェーンソー、発電機 投光器、油圧ジャッキ、ロープ、バール、担架、ヘルメット、スコップ、つるはし メガホン、救急医療セット、テント、梯子 購入額の上限 1防災隊につき100万円					
事業実績・効果					
新規結成自主防災隊数 結成済 125隊					
	年度	H21	H22	H23	H24
	新規結成数	1	2	3	3

事業費推移 (千円)						
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算
事業費	993	997	0	286	570	3,000
財源内訳	一般財源	993	997	286	570	3,000
	市債					
	国					
	県					
	その他					

これまでの経過	今後の展望
災害対策基本法において「住民の隣保共同の精神に基づく自発的な防災組織」として、市町村が自主防災組織の充実に努めなくてはならないとされている。平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災の被害を教訓に、「自分たちの地域は自分たちで守る」という観点から自主防災組織の重要性が見直された。このことから、伊勢市においても、自主防災隊の結成を促し、「共助」である地域防災力の向上を目指してきた。	自主防災隊の結成地域カバー率100%を目指し、未結成地域への働きかけを行う。 結成地域カバー率100%を達成した際には、本事業を廃止し、既結成自主防災隊に対する資機材の購入補助制度を継続するとともに、組織の活性化に資する事業を展開することが重要である。



自主防災隊資機材庫

自主防災隊による訓練

★自己評価結果（各担当課による）

①社会的需要	南海トラフ地震の発生が危惧されており、「自助・共助」に対する平時からの防災活動の取組みに対する支援・強化が求められている。
②公平性	自主防災隊の規模に関わらず資機材購入の上限額が100万円となっている。
③業務改善	自主防災隊は、地区消防隊として消防組織の流れを汲んでいたため、消防部局で事業を行っていたが、現在は防災組織としての位置づけとなっていることから、平成22年度から市の防災部局である危機管理課で事業を行うこととした。
④民間委託	防災への取組みには、地域と行政が顔の見える密接な関係性が重要であり、地域と行政のお互いの理解のもと資機材の選定を行う必要がある。

☆外部評価メモ（結果）（外部評価委員による）

①社会的需要	-
②公平性	資機材購入額の上限が一律100万円となっているが、自治会の規模に応じて補助する形で幅をもたせた方がより公平だと思うがいかがか。
③業務改善	防災訓練時に自主防災隊の資機材の内容をチェックすることも必要ではないか。
④民間委託	-
⑤財源確保	-

事業名 (小事業)		事業費 (千円)		
避難対策事業		10,328	内 市	一財 10,328
			市債	
			国	
			県	
			その他	

事業目的
 東日本大震災を教訓に、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震に伴う津波から「命」を守ることを基本に、市民一人ひとりが、迅速かつ主体的に、安全な避難場所へ避難ができるよう支援を行う。

数値目標		現状値
津波発生時における津波緊急避難場所としての使用に関する協定締結	平成25年度目標 15施設	平成24年度数値 12施設

事業内容			経費内訳 ※平成24年度決算見込み
事業開始年度	平成23年度	対象者数	報酬 524,000円 避難所検討専門委員報酬 24,000円 防災訓練消防団出場手当 500,000円 旅費 8,880円 避難所検討専門委員費用弁償 8,880円 需用費 4,945,412円 海拔表示シール作成 2,284,779円 防災訓練に係る消耗品 140,633円 防災ハザードマップ印刷 2,520,000円 委託料 9,649,920円 伊勢市避難所等検討業務委託 7,949,550円 防災ハザードマップ更新業務委託 1,656,900円 防災訓練会場除草業務委託 43,470円
対象者	伊勢市民及び市内の滞在者		
●地域防災計画の改訂 地域防災計画は、法に基づき定めなければならない内容と、対応業務の手順などが煩雑に記載されており、実際の災害対応時に活かせる状況となっていない。このことから、法定部分と業務に係る手順・作業に分けて掲載し、災害時の多岐にわたる対策の枠組みや概要を把握できるよう改訂を行う。また、災害対応手順のフローチャートを各部で作成し、作成過程を通して災害発生時になすべき事項の明文化と各部の認識強化、それに伴う災害対応マニュアルの更新・追加を促し、実効性と各部の防災意識の向上を図る。			
●防災訓練の実施 市民を主体とし、自治会の津波避難計画に基づいた広域的な避難訓練を実施し、訓練結果等に基づき、各自治会の津波避難計画のスキルアップを図る。			
・平成25年度は宮川左岸沿岸部で実施予定 ・避難経路、避難場所、避難時間などの再確認と課題の検証			
事業実績・効果 ・避難所指定にあたり、小学校区単位での意見交換会を実施した。 開催数 24回 参加者 674人 ・津波避難訓練の実施 二見地域(参加者 2,726名) ・海拔表示シールの設置 各自治会の協力により海拔表示シールを設置した(1,779枚)			

事業費推移 (千円)						
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算
事業費	0	0	0	7,635	15,128	10,328
財源内訳	一般財源			7,635	11,363	10,328
	市債					
	国					
	県				3,765	
その他						

これまでの経過	今後の展望
東日本大震災では、指定避難所に避難したにも関わらず、多くの方が津波により生命を失うこととなった。伊勢市においても、市町村合併以前よりそれぞれ異なった考え方で避難所を指定していたが統一した考え方を持って見直しを行った。 見直しに当たっては、安全の確保と避難所のわかりやすさを目的とし、各避難所にどのような危険性があるかを検証し、避難先選定の指標となる安全度のランクを示すとともに、現在想定される各種災害から受ける影響を確認し、どの災害でも同じ指定避難所に避難できるよう見直しを行った。	平成24年度に防災ハザードマップを作成し、各戸配布したが、このマップを活用し、各家庭で災害時の避難対策に取り組んでいただくよう働きかけを行っていく。 津波からの避難は緊急を要することから、避難所(場所)を1箇所でも多く確保するため、民間のビルや事業者にご協力いただき、津波から一時的に避難するための施設・場所の確保を図る。また、避難困難地域(周辺に高層な建築物がない地域)については、津波避難タワーの整備を行い、避難場所の確保を図る。



★自己評価結果（各担当課による）

①社会的需要	東日本大震災等を受け、市民の地震・津波災害時の避難対応等への関心は高まっている。特に、沿岸部における津波避難対策の緊急度は高い。
②公平性	伊勢市全域が対象であり、公平性は保たれている。
③業務改善	東日本大震災における被災地での問題点・課題・改善点を整理し、新たな観点から地域防災計画の改訂を行う。 地域防災計画における行動手順をフローチャート化し、実行性の強化を図る。
④民間委託	地域防災計画を改訂するための調査・解析について民間コンサル会社に業務を委託する。

☆外部評価メモ(結果)（外部評価委員による）

①社会的需要	公共性もあり大事な事業である。 市民を対象としているが、もう少し広い需要で昼間に伊勢市に来ている人も含めて考えてはどうか。
②公平性	—
③業務改善	数値目標については、施設数だけでなく収容人数も設定してはどうか。 居住地(夜間人口)からの避難と勤務先等(昼間人口)からの避難など、多面的に避難ルート等を考えていただきたい。 防災ハザードマップの作成については、市と自主防災隊や地域の団体とが意見交換しながら一緒に作り上げることで「共助」を育てていただきたい。
④民間委託	コンサルへの委託については、その精度の検証も大事である。信憑性や精度を何らかの形で測れるようにすれば、市民からより一層信頼を得られる。
⑤財源確保	ハザードマップ作成など費用をできるだけ抑える努力として、印刷時の広告や協賛金の募集をするなどの財源確保をしていただきたい。

事業名 (小事業)	事業費 (千円)	内訳	1,662
応急手当普及啓発事業	2,063	市	
		一財	
		市債	
		国	
		県	
		その他	401

事業目的																											
応急手当法の普及啓発により、心肺停止傷病者等の救命率向上を図るもの。																											
数値目標		現状値																									
3年間救命講習人数 18,639人(伊勢市15,734人・玉城町 1,873人・度会町1,032人)	平成25年度目標 6,200人	平成24年度数値 5,454人																									
		経費内訳 ※平成24年度決算見込み																									
事業開始年度	平成20年度	対象者数	93,193人																								
対象者	消防本部管内市民																										
<p>公共施設や不特定多数の人が集う施設等にAED(自動体外式除細動器)の設置が進められています。</p> <p>「いつでも、どこでも、誰でも」取り扱いが可能となるよう住民へのAEDの使用法をはじめとする応急手当法を指導し、普及啓発に努めるための事業経費です。</p> <p>【過去実績】</p> <p>平成20年度救命講習実施回数 111回受講延人数 5,028人 平成21年度救命講習実施回数 84回受講延人数 3,132人 平成22年度救命講習実施回数 97回受講延人数 3,729人 平成23年度救命講習実施回数 109回受講延人数 4,247人 平成24年度救命講習実施回数 118回受講延人数 5,454人</p> <p>効果【応急手当 1ヵ月生存効果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>応急処置有(%)</th> <th>応急処置無(%)</th> <th>効果(倍)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20年度</td> <td>4.9</td> <td>2.4</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td>9.4</td> <td>8.6</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td>8.0</td> <td>2.9</td> <td>2.8</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>6.6</td> <td>1.8</td> <td>3.7</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>6.7</td> <td>2.9</td> <td>2.3</td> </tr> </tbody> </table>					応急処置有(%)	応急処置無(%)	効果(倍)	20年度	4.9	2.4	2.0	21年度	9.4	8.6	1.1	22年度	8.0	2.9	2.8	23年度	6.6	1.8	3.7	24年度	6.7	2.9	2.3
	応急処置有(%)	応急処置無(%)	効果(倍)																								
20年度	4.9	2.4	2.0																								
21年度	9.4	8.6	1.1																								
22年度	8.0	2.9	2.8																								
23年度	6.6	1.8	3.7																								
24年度	6.7	2.9	2.3																								
図書 雑誌 新聞類 講習資料 324,835円 その他消耗品費 応急手当指導用消耗品 1,172,119円 機械器具購入費 27,800円																											

事業費推移 (千円)						
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算
事業費	2,030	2,068	2,011	1,814	1,525	2,063
財源内訳	一般財源	1,653	1,683	1,611	1,441	1,662
	市債					
	国					
	県					
その他	377	385	400	373	302	401

これまでの経過	今後の展望
<p>平成6年5月から伊勢市応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱を定め、市民の要請に応じて可能な限り出前講習を行ってきました。</p> <p>平成19年4月から出前講習に加え、講習日、講習場所を設定した定期講習を行っています。</p> <p>平成20年度から事業化を図り、一人でも、多くの市民の皆様を受講していただくことができるように訓練用資機材の充実、訓練に係る受講者の感染症対策にも万全を図っています。</p> <p>平成21年4月から講習会の情報(種別、日程、講習場所)を伊勢市ホームページに掲載し、受講申込書もダウンロードが可能となり講習会への参加しやすい環境整備を図りました。</p> <p>平成24年4月から、受講者の皆様から要望の多かった救命入門コース及び小児、乳児、新生児の心肺蘇生法が習得できる普通救命講習Ⅲを新設しました。</p> <p>平成25年3月から市民の皆様が伊勢市のホームページにアクセスして講習を事前に学習していただけるe-ラーニング環境を整備すると共に、分割講習を可能としました。</p>	<p>平成24年度中の救急出動件数は6,824件で年々増加傾向にあり、伊勢市における救急出動要請から救急隊が、現場に到着するまでに要する時間は平成24年度中の平均で8分です。</p> <p>この間に、バイスタンダー(救急現場に居合わせた人)による応急手当が適切に実施されれば、大きな救命効果が得られます。このためには、市民の皆様の間に応急手当の知識と技術が広く普及するよう、実技指導等に積極的に取り組んでいく必要があります。</p> <p>子供や女性などが受講しやすい短時間講習や、インターネットを利用したe-ラーニングなどまた、夜間講習会など受講機会の拡大さらには、指導者の育成に取り組んでいく必要があります。</p>



★自己評価結果（各担当課による）	
①社会的需要	救命率の向上を目指すことから社会的需要は大きく、AEDの普及により、取り扱い要領をはじめ応急手当法の普及を図ります。
②公平性	消防本部では、心肺蘇生法(AED含む)や、けがの応急手当を習得していただくため、市民の皆さん、事業所等を対象として救命講習を行っています。このことについては、ホームページでも広く市民に発信しているところです。
③業務改善	応急手当指導員の養成を図り、多くの要請に応えられるよう進めていきます。
④民間委託	今後、病院等との連携、応急手当普及員の養成を図り、多面的に進められるよう検討していきます。

☆外部評価メモ(結果)（外部評価委員による）	
①社会的需要	市民同士がお互いに助け合うという形は共助という考え方に基づく部分であり良い活動である。
②公平性	—
③業務改善	講習会の受講は、時間的にも体力的にも大変である。若い人の講習受講率を向上させるため、大学や高校の学園祭で講習会を開催するような働きかけをしてはどうか。 応急手当指導員の養成を今後も進めていただきたい。
④民間委託	AEDのメーカーに講習を委託することも可能なのではないか。
⑤財源確保	—

政策

政策名	事業費合計額（千円）				
学力向上・不登校対策事業（3事業）	38,411	内	市	一財	38,411
				市債	0
			国		0
			県		0
				その他	0

政策目的
 伊勢市教育振興基本計画の基本理念は、「夢と意欲を持ち未来を切り拓く人づくり」です。急速に変化する今の時代、子どもたちのために、学校・家庭・地域が一体となって、夢と意欲にあふれる学校を創りたいと考え「ドリームプロジェクト」を進めています。「ドリームプロジェクト」は「確かな学力の向上、豊かな心・健やかな体の育成」を目標に、8つの重点事業を中心に展開する学校教育の充実を図るための伊勢市の取り組みです。

数値目標	現状値
小中学校における授業内容の理解度（県の学校満足度アンケートで、授業内容がよくわかる・だいたいわかると回答した割合）	平成25年度目標 小学校95% 中学校80%
通級生の学校復帰率	平成24年度数値 小学校92% 中学校77%
	平成25年度目標 80%以上
	平成24年度数値 96%

政策内容	構成事業
<p>伊勢市幼稚園・小中学校教育方針においては、めざす子ども像を「心豊かでたくましい子ども」、めざす学校像を「子どもががやき、学びあう学校」としています。「子どもががやき、学びあう学校」の具体的な姿のひとつを、「みんなが気持ちよく安心して通える学校」ととらえ、いじめのない学校、学習に意欲の持てる学校、一人一人が大切にされる学校を目指して、各事業に取り組んでいます。</p> <p>①学習に意欲の持てる学校づくりのために学ぶ意欲を育む授業づくりを推進します。 ＊学びのグレードアップ総合推進事業 子どもの学力の実態を把握し、授業改善に取り組めます。</p> <p>②いじめのない学校、一人一人が大切にされる学校づくりのために、関係機関との連携強化や相談体制の充実を図ります。 ＊スクールサポート事業 専門知識や経験を有する人材を学校に派遣し、相談体制の充実を図ります。 ＊不登校対策ハーモニーハート総合推進事業 教育支援センターNESTの活動を通じ、不登校児童生徒の学校復帰を支援します。不登校の未然防止に向け、校内支援体制や関係機関との連携について研究します。</p>	<p>○学びのグレードアップ総合推進事業 ○スクールサポート事業 ○不登校対策ハーモニーハート総合推進事業</p>

政策 事業費合計推移（千円）						
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算（見込み）	H25予算
事業費	0	0	0	26,954	26,230	38,411
財源内訳	一般財源	0	0	0	6,829	38,411
	市債	0	0	0	0	0
	国	0	0	0	0	0
	県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	20,125	19,400

これまでの経過	今後の展望
<p>伊勢市の目指す子ども像の実現のため、学力向上に取り組むとともに、一人一人へのきめ細かな支援に取り組んできた。</p> <p>学力の向上には、学習意欲の持てる学校づくりが大切ととらえ、子どもの学力の実態把握に基づいた授業改善の取り組みを進めてきた。一方で、不登校児童生徒の数が減らない現状もある。子どもたちが、一人のれもなく気持ちよく安心して通える学校づくりを目指し、関係機関との連携も含めた、学校・保護者・児童生徒への支援体制の充実を図るための事業に取り組んだ。</p>	<p>「ドリームプロジェクト」として、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育成するため、各事業の役割分担や関連性に配慮しつつ、事業を展開したい。</p>

★自己評価結果（各担当課による）	
①社会的需要	子どもたちの学習は学校の中心課題であり、現代的な課題である不登校の解消も含めて、すべての子どもの意欲の向上や学力の向上が求められている。
②公平性	学力の把握はすべての学校で行われている。不登校の解消は、未然防止も含めてすべての学校の課題として取り組まれている。
③業務改善	教育方針に沿って、目標の実現のため、事業の組み換え等を行った。 学力検査の拡大・充実、関連事業との連携、NESTや緊急支援員等の充実
④民間委託	可能な部分は民間委託や連携を行っている。 学力検査の配付・回収・データ作成、民間関係機関の活用

☆外部評価メモ(結果)（外部評価委員による）	
①社会的需要	—
②公平性	—
③業務改善	市の目指す教育水準を設定して3年間で達成を目指すなど、具体的な目標設定ができるかといいのではないか。 不登校の未然防止がどれぐらいできているのか把握していただきたい。
④民間委託	—
⑤財源確保	—

事業名 (小事業)		事業費 (千円)				
学びのグレードアップ総合推進事業		11,275				
				内訳	一財	11,275
					市債	
					国県	
その他						

事業目的			
新学習指導要領に対応した児童生徒の学力の向上と特定の教育課題に対する教育力向上をめざす。			
数値目標		現状値	
小中学校における授業内容の理解度(県の学校満足度アンケートで、授業内容がよくわかる・だいたいわかると回答した割合)		平成25年度目標 小学校95% 中学校80%	平成24年度数値 小学校92% 中学校77%
事業内容			経費内訳 ※平成24年度決算見込み
事業開始年度	H23-	対象者数	10,402人
対象者	伊勢市内全小中学生		
(1)児童生徒の学習到達度の把握と授業改善の研究 学力検査を市内全小学校の全学年で実施する。検査結果を活用して児童生徒の学習到達度を把握して授業改善を行い、児童生徒の学力向上を目指す。 また、研究指定校を6校程度指定し、研究成果を公開する。 (2)特定の教育課題に対する教育力の向上 不登校対策や社会科歴史資料を使った社会教育に関する実践研究を行う。研究指定校を2校指定し、研究成果を公開する。			小学校 消耗品 6,090円 印刷製本費 249,750円 業務委託料 3,245,143円 中学校 消耗品 945円 印刷製本費 132,450円 業務委託料 3,117,280円 小学校中学校合計 6,751,658円
事業実績・効果			(H24は、小学校費と中学校費に分かれていた。H24は、新学習指導要領の学習内容の周知徹底のために、伊勢市立小学校・中学校の各教科の学習案内を印刷製本し全教職員に配付したことから、例年より印刷製本費が高くなっている。)
平成24年度の研究は、「新教育課程一般」にかかわるものと、「道徳・特別活動・総合的な学習の時間」にかかわるものの2分野において行った。 「新教育課程一般」にかかわる研究指定校は、小学校4校・中学校2校であった。各校においては、学力の実態把握により課題を明らかにし、解決するための授業を公開して研究協議会を持った。有識者の指導助言のもと、児童生徒の学力の実態に基づいてわかりやすい授業づくりを研究することで、学力向上・指導力向上に資することができた。児童生徒の学習意欲を向上させることができた。 「道徳・特別活動・総合的な学習の時間」の実践研究指定校は、小学校4校・中学校4校で、学校・地域の特性を生かした、また現代的な課題にかかる実践研究を行った。報告書を作成し、市内全小中学校に配付した。			

事業費推移 (千円)						
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算
事業費	0	0	0	6,829	6,752	11,275
財源内訳	一般財源			6,829	6,752	11,275
	市債					
	国					
	県					
その他						

これまでの経過	今後の展望
平成23年度、それまでの学力向上推進事業と独創的な教育活動推進事業をまとめ、新規事業として立ち上げた。「新教育課程一般」に係る実践研究は学力向上推進事業を、「道徳・特別活動・総合的な学習の時間」の実践研究は独創的な教育活動推進事業を、それぞれ引き継いだものである。 平成25年度はさらにリニューアルし、「新教育課程一般」にかかわる実践研究と不登校対策や社会科歴史資料を使った今日的な教育課題の研究について、学びのグレードアップ総合推進事業として行うこととなった。このうち、今日的な教育課題の研究は、伊勢市教育研究所に執行委任している。「道徳・特別活動・総合的な学習の時間」の実践研究は、別の事業で行うこととした。 学力の実態把握のための目標基準準拠検査(CRT)は、平成25年度から実施学年数を増やすこととした。	目標基準準拠検査(CRT)の実施学年数を増やしたことから、今後学力にかかわる経年変化を追っていけるようになった。このことを授業改善の取り組みに生かし、研究の充実を図りたい。 社会科歴史資料を使った授業実践を蓄積することで、さらに今日的課題に対する対応ができるようにしていきたい。 不登校対策の研究を充実することで、不登校の減少や学校への早期復帰を目指したい。



★自己評価結果（各担当課による）	
①社会的需要	学力の向上と教育力の向上は、子どもたちに「生きる力」を身につけるために必要なことである。
②公平性	学力検査は、全小中学校で実施している。また、平成25年度からは、全学年で実施している。（小6と中3は、全国学力学習状況調査を実施。また、小1は市教委自作学力検査を実施。そのほかの学年は目標基準準拠調査（CRT）を実施） 研究推進校の指定は市内全域にバランスよく取り組めるように配慮している。
③業務改善	学力検査を全学年で実施することとし、今後経年変化を調査していく。 学級満足度調査（ハイパーQU）とのリンクを強める。 学力の向上を目指した授業改善と特定の教育課題に対する教育力向上の2分野において研究指定校を指定することとした。
④民間委託	児童生徒の学力を把握のための目標基準準拠調査（CRT）の問題配送・回収及び結果データ作成は業者に委託する。

☆外部評価メモ（結果）（外部評価委員による）	
①社会的需要	—
②公平性	—
③業務改善	三重県の学校満足度アンケートによる授業内容の理解度を目標として設定しているが、CRTの方が適切なのではないか。 市の目指す教育水準を設定して3年間での達成を目指すなど、具体的な目標設定ができるかといの ではないか。 教育力の向上についても目標を設定していただきたい。
④民間委託	—
⑤財源確保	—

事業名 (小事業)		事業費 (千円)			
スクールサポート事業		22,196	内 市	一財	22,196
			市債		
			国		
			県		
			その他		

事業目的					
<p>・教職経験者や臨床心理士、専門的知識等を有する人材を学校に派遣し、学校長と連携をとりながら、学校経営に対する助言およびきめ細かな生徒指導体制の充実・強化の支援を図るなど、各学校の教育力を高める。</p> <p>・児童生徒の教育、いじめや不登校等の問題、保護者からの苦情などに関する相談に対応し、問題の早期解消を支援する。</p>					
数値目標			現状値		
			平成25年度目標		平成24年度数値
事業内容				経費内訳 ※平成24年度決算見込み	
事業開始年度	H23-	対象者数	約20,000人		
対象者	伊勢市内小中学生及びその保護者				
<p>・保護者等、市民からの電話または来所による教育相談について対応する。</p> <p>・計画訪問及び学校からの要請による訪問を行い、主に次の点について支援をする。</p> <p>◇問題行動やいじめ、不登校等の未然防止、早期発見・早期対応のための生徒指導体制のあり方について</p> <p>◇問題行動やいじめ、不登校等に関する情報収集・提供・教育相談等、具体的な対応について</p> <p>◇保護者・地域・関係機関等との連携・協力のあり方について</p> <p>・臨床心理士においては、教育相談のカウンセリングの他、特別支援教育等における巡回相談員としても学校を支援する。</p> <p>・教育支援センターに通級する児童生徒を支援する。</p> <p>・研修会を実施することにより、市内小中学校教職員の資質の向上を図る。</p>				<p>共済費 1,090,871円 コンサルタント社会保険料等</p> <p>賃金 7,741,347円 コンサルタント賃金</p> <p>報償金 9,966,290円 臨床心理士 6,958,490円 緊急支援員 3,007,800円</p> <p>旅費 614,704円 臨床心理士費用弁償 313,686円 緊急支援員費用弁償 253,806円 コンサルタント旅費 47,212円</p> <p>消耗品費 33,200円 啓発用リーフレット用紙他</p> <p>保険料 31,560円 臨床心理士・緊急支援員傷害保険</p>	
事業実績・効果					
<p>保護者等、市民からの電話または来所による教育相談について迅速且つ適切に対応するとともに、予約によるカウンセリングを行った。</p> <p>計画的に学校を訪問し問題の未然防止を図るとともに、要請を受けて訪問し問題の早期対応を図った。</p>					

事業費推移 (千円)						
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算
事業費	0	0	0	20,125	19,478	22,196
財源内訳	一般財源				78	22,196
	市債					
	国					
	県					
	その他				20,125	19,400

これまでの経過	今後の展望
<p>スクールサポート事業は、H23年度に教育相談事業とスクールアドバイザー事業の一元化により開始した。相談体制の一元化による業務の効率化で、教育相談員の配置は5名から4名となった。H19年度より、支援の一つとして緊急支援員を該当小中学校に配置した。カウンセリング件数は年々増加してきたため、毎日臨床心理士の配置を行っている。</p>	<p>カウンセリング件数が増加傾向にあることから、臨床心理士の配置について充実させていきたい。</p> <p>教育相談員については、継続して小学生担当2名・中学生担当2名を配置し、今後も問題の未然防止に向けた学校訪問を充実させたい。</p>



★自己評価結果（各担当課による）	
①社会的需要	小中学校においては、生徒指導上の問題を初めとし様々な課題がある。課題は、多様化する傾向にあり、よりきめ細やかな対応が求められている。
②公平性	市内36校全ての小中学校、市内全児童生徒及びその保護者を対象にしている。
③業務改善	幼保に係る相談内容をこども課に移したことにより、嘱託職員(コンサルタント)を削減した。
④民間委託	小中学校の児童生徒に直接的に関わる問題であるため、市の直営事業として推進していくことが必要である。

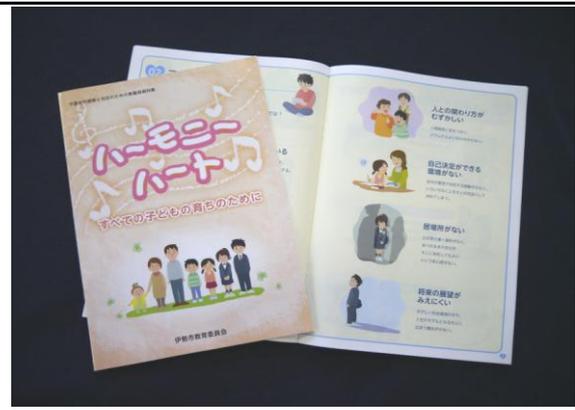
☆外部評価メモ(結果)（外部評価委員による）	
①社会的需要	—
②公平性	—
③業務改善	不登校の未然防止がどれぐらいできているのか把握していただきたい。
④民間委託	—
⑤財源確保	—

事業名（小事業）		事業費（千円）		
不登校対策ハートモニート 総合推進事業		4,940	内訳	4,940
			市	一財
			国	市債
			県	その他

事業目的			
誰もが安心して生活できる居心地のよい学校づくりをすすめ、登校しぶり、ひきこもりや、学校に行きたくても行けない児童生徒の社会的自立を目指した学校復帰を支援するとともに、不登校の未然防止に取り組む。			
数値目標		現状値	
通級生の学校復帰率	平成25年度目標 80%以上	平成24年度数値 96%	
事業内容			経費内訳 ※平成24年度決算見込み (新規事業のため実績なし)
事業開始年度	H25-	対象者数	約21,000人
対象者	伊勢市小中学生とその保護者、教職員		
<ul style="list-style-type: none"> ・自然体験活動や社会体験活動を通じ、不登校児童生徒の活動意欲及び人間関係能力向上を支援する。 ・教職員対象の研修会だけでなく、保護者を対象とした研修会も開催し、教職員の専門性を高めるとともに、保護者の支援や意識の向上を図る。また、不登校未然防止の手引きを作成・配付することで、学校・家庭の両面から、不登校児童生徒支援の取り組みを行う。 ・研究指定校において、不登校対策や未然防止を目的に、誰もが安心して生活できる居心地のよい学校づくりに向けたネットワーク等の研究を行う。 ・「子どもリレーションシップ総合推進事業」や「スクールサポート事業」など、関連する他の事業と連携して、児童生徒の社会的自立に向けた学校復帰や不登校の未然防止に総合的に取り組む。 			
事業実績・効果			
教育支援センターを中心に、不登校児童生徒及びその保護者、学校を支援してきた。			

事業費推移（千円）						
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算
事業費	0	0	0	0	0	4,940
財源内訳	一般財源					4,940
	市債					
	国					
	県					
	その他					

これまでの経過	今後の展望
H2年度に県の委託事業として適応指導教室(現在の教育支援センター)が開設され、不登校児童生徒及びその保護者・学校等の支援が開始された。 不登校対策ハートケア事業がH16～H24年度に行われ、教育支援センターを中心に不登校児童生徒及びその保護者・学校等の支援が強化された。	不登校児童生徒数が100名を越える現状を捉え、不登校児童生徒及びその保護者・学校に対する支援だけでなく、不登校の未然防止、早期発見・早期対応の側面を強化していきたい。



★自己評価結果（各担当課による）

①社会的需要	不登校の児童生徒数は100名を超えており、児童生徒の人間関係能力や社会適応能力の向上が急がれる。そのためには、誰もが安心して生活できる居心地のよい学校づくりを進めていく必要がある。
②公平性	不登校未然防止に向け、誰もが安心して生活できる居心地のよい学校づくりを目指した取組みは、登校しぶりや不登校の児童生徒だけでなく、全ての児童生徒の自立への意欲向上と集団への適応能力向上を図っている。
③業務改善	教育支援センターに通級している児童生徒だけでなく、センターに来ていない児童生徒に対しても支援をする必要がある。また、不登校を未然に防ぐために、誰もが安心して生活できる居心地のよい学校づくりを急ぐ必要がある。
④民間委託	小中学校の児童生徒及び保護者、教職員、専門機関、関係機関等と直接関わって問題の解決を図るため、市の直営事業として行う必要がある。

☆外部評価メモ（結果）（外部評価委員による）

①社会的需要	-
②公平性	-
③業務改善	不登校の未然防止がどれぐらいできているのか把握していただきたい。 相談件数が減った場合は、ニーズが減ったのか、支持されなくなったのかなど、その理由を把握できるようにするべきである。
④民間委託	-
⑤財源確保	-

事業名 (小事業)		事業費 (千円)		
人権施策推進事業		1,124	内訳	1,124
			市	一財
			国	市債
			県	その他

事業目的			
人権施策を総合的に推進し、人権が尊重され守られる明るく住みよい社会の実現に寄与することを目的とする。			
数値目標		現状値	
平成25年度目標		平成24年度数値	
事業内容		経費内訳 ※平成24年度決算見込み	
事業開始年度	-	対象者数	-
対象者	伊勢市民		報酬 264,000円 伊勢市人権施策審議会委員報酬 伊勢市人権施策推進協議会委員報酬 伊勢市人権アドバイザー報酬 印刷製本費 176,400円 伊勢市人権施策基本方針冊子 負担金 761,504円 伊勢市人権施策推進協議会負担金
伊勢市人権施策推進協議会	総会・委員会・幹事会開催に伴う委員報酬		
伊勢市人権施策審議会	審議会開催に伴う委員報酬		
伊勢市人権施策推進協議会への負担金			
人権尊重の理念に関する市民相互の理解を深めるための総合的かつ計画的な施策の推進を図ることを目的に平成14年7月11日に設立。関係機関や市民団体等の代表で構成し、官民一体となって、様々な人権問題の解決に向けた取組みを実施している。 主な取組み…人権尊重啓発ポスター募集事業、人権セミナーの開催、街頭啓発、企業啓発、人権パネル展			
事業実績・効果			
人権問題解決のための取組を総合的に強化し、実行力のあるものにしていくため、様々な人権問題の現状や課題をふまえ、伊勢市人権施策基本方針を策定した。 人権尊重啓発ポスター募集事業や人権セミナー、街頭啓発等を実施し市民の人権意識を高め、すべての人々の人権が守られる心豊かな明るく住みよい地域社会を築いていくための啓発活動をおこなった。			

事業費推移 (千円)						
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算
事業費	1,270	1,059	1,001	1,124	1,202	1,124
財源内訳	一般財源	1,270	1,059	1,001	1,124	1,202
	市債					
	国					
	県					
	その他					

これまでの経過	今後の展望
平成14年7月11日に関係官庁や市民団体等の代表で「伊勢市人権施策推進協議会」を設立した。この協議会では、人権尊重の理念に関する理解を深め、総合的かつ計画的な人権施策の推進を図るための取組を行っています。	原発事故に関わった風評被害やインターネットでの事象など、新たな人権問題も引き起こされています。そのような中で官民が一体となって組織する同協議会により、今後も人権全般にわたり広く市民に対し啓発の取組を推進することが必要と考えています。



★自己評価結果（各担当課による）	
①社会的需要	インターネットでの事象等、人権問題も多様化している。そのような中で同協議会により、人権全般にわたり広く市民に対し啓発を推進することが必要である。
②公平性	社会変化を見据え、変化する人権問題に対応し、人権セミナーを実施する。小中学生を対象として人権尊重啓発ポスターを募集する。また15歳以上(中学生を除く)を対象とした人権標語も募集し啓発の充実を図る。
③業務改善	人権尊重啓発ポスター募集事業においては、市内在住または在学する児童・生徒を対象に、人権意識を高め、人権尊重の精神を育むため、人権尊重啓発ポスターを募集した。また、15歳以上(中学生を除く)を対象とした人権標語募集事業を新たに実施します。人権セミナーについては、年4回、協議会を構成する21団体から各1名及び市職員20名を対象に実施し、人権に関する基本的な知識を習得した。
④民間委託	市が人権に関する団体に呼びかけ、お願いして設立された団体である。可能性はあるが、現状では極めて難しい。

☆外部評価メモ(結果)（外部評価委員による）	
①社会的需要	人権問題は多様化しており、社会的需要は認められる。人権啓発は地道な活動であるがとても大事なことである。 起こっている人権問題の傾向を把握し、そこに重点的に対応する施策を提供していくという少し柔軟な対応を社会的需要の観点から求めたい。
②公平性	—
③業務改善	起こっている人権問題の傾向を把握して、そこに重点的に施策を提供するなど少し柔軟な対応をしていただきたい。 啓発により発信した効果を把握するためにも、情報収集に力を入れた方がよいのではないかと。数値目標を設定してはどうか。
④民間委託	現状では極めて難しいということであるが、全ては難しくても一部を民間委託することを検討してはどうか。
⑤財源確保	—

事業名 (小事業)		事業費 (千円)			
子ども人権フォーラム21開催事業		635	内 市	一財	635
			内 市	市債	
			内 国	県	
			内 県	その他	

事業目的			
市内の子どもたちの相互交流により、さまざまな人権に対する認識を深め、人権学習をより充実させる。			
数値目標		現状値	
参加した児童・生徒の満足度	平成25年度目標 100%	平成24年度数値 98%	
事業内容		経費内訳 ※平成24年度決算見込み	
事業開始年度	平成18年度	対象者数	609人(H24年度)
対象者	小学6年生(各学級5名) 中学1年生、2年生、3年生(各学級3名)		
市内の子どもたちの相互交流により、人権学習をより充実させるため、市内全小中学校の代表者による人権フォーラムを開催し、互いの思いや願いを受けとめ合いながら、人権に関する認識を深めるとともに、学習内容の各校への還元を図る。		送迎バス賃借料 604,800円(うち消費税28,800円) 内訳 小学生の部 302,400円 (うち消費税 14,400円) 中学生の部 302,400円 (うち消費税 14,400円) 消耗品費 5,616円	
事業実績・効果 各校での人権学習が今まで以上に、より充実し、子どもたちの人権感覚が豊かになってきているため、提案の作文の質も高くなり、意見交流の内容も深くなってきている。そのため子ども人権フォーラムで話し合われた内容を基にした各校での事後の学習も充実し、良いサイクルができています。また、各学校の人権学習の年間計画に位置づけられ、学校にとって重要な事業となっている。			

事業費推移 (千円)							
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算	
事業費	412	0	605	615	611	635	
財源内訳	一般財源	412		605	615	611	635
	市債						
	国						
	県						
その他							

これまでの経過	今後の展望
平成17年度までは、県教委主催の広域「子ども人権フォーラム」が行われていたが、平成18年度から伊勢市単独の事業となり、今日に至っている。	中学校区ヒューマン・ライツ推進事業とタイアップし、中学校区の学校が連携して人権教育を推進していくため、各校でのフォーラムの事後学習の充実を図り、情報を共有していく。



★自己評価結果（各担当課による）

①社会的需要	現在、いじめの問題など、子どもの人権に関する問題については、社会的に関心が高い。子どもたちが身近な人権問題を話し合う場を設定し、子どもの側から解決の道筋を出し合い討議することは意義深いと考える。
②公平性	市内小中学校の代表者が参加しており、すべての学校において還流報告が行われていることから公平性は保たれていると考える。
③業務改善	小中学校長会の協力を得て、学校現場の職員の協力のもと実行委員会を設置し企画運営にあたっている。また、そのことで児童生徒の状況を把握し、内容の充実に努めているところである。参加者の運搬については、貸し切りバス及び市のマイクロバスを使用している。安全性と効率性を鑑み、現状を維持することが適切であると考え。
④民間委託	市立小中学校の教育内容と密接に関連しており、また、専門性を必要とするため、民間に委託するのではなく市教育委員会が直接関与していく必要がある。

☆外部評価メモ(結果)（外部評価委員による）

①社会的需要	非常に良い事業でありぜひ続けていただきたい。
②公平性	公平性を保つためには各校での事後指導が重要であるため、どのような形で行うのかについて気にかけていただきたい。 各校からの次年度への要望などを吸い上げる仕組みが必要なのではないか。
③業務改善	数値目標については、各校で還流報告を受けた後の人権に対する意識の高まりであるとか、満足度などをアンケートで測定して設定してはどうか。
④民間委託	—
⑤財源確保	—

事業名（小事業）		事業費（千円）			
職員研修事業		6,156		内 市	5,956
				財	
				市債	
				国	
		県		200	
		その他			

事業目的
 人材育成を行うための一つ的手段として研修を実施し、伊勢市職員の育成を図る。

数値目標		現状値
アンケートにおける業務向上度	75%	69.8%
アンケートにおける意識向上度	65%	58.8%

事業内容 経費内訳 ※平成24年度決算見込み

事業開始年度	-	対象者数	2200人	報償費 584,054円 人材育成カレッジ講師謝礼、目からうろこ研修講師謝礼、部長級研修講師謝礼、課長級研修講師謝礼
対象者	伊勢市職員			旅費 1,895,049円 費用弁償 人材育成カレッジ講師旅費、目からうろこ研修講師旅費、部長級研修講師旅費、課長級研修講師旅費、派遣職員帰省旅費、派遣終了に伴う移転費用
伊勢市人材育成基本方針・人材育成アクションプランに基づき、研修計画を構築し、実施する。				普通旅費 自治大学校派遣、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会、市町総合事務組合、商工会議所ワーキング視察、その他研修旅費
①一般研修 ・階層別研修の実施 課長補佐級・係長級研修（リーダーシップ向上研修）、課長級研修（組織マネジメント研修）、部長級研修（トップマネジメント研修） ・特別研修の実施 目からうろこ研修、技能労務職員研修 ・人材育成カレッジの実施				需用費 17,017円 定期購読図書、研修用消耗品
②派遣研修 ・三重県市町総合事務組合、三重県地方自治研究センターの実施する各階層別研修、専門研修等への派遣 ・自治大学校、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、日本経営協会への派遣 ・その他各種協議会・団体が主催するマネジメント等研修への派遣				委託料 1,497,480円 身だしなみ・接遇向上指導及び接遇講師養成研修業務委託、課長補佐・係長級研修業務委託
【根拠法令】地方公務員法第39条 職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。				使用料 35,000円 目からうろこ研修会場使用料

事業実績・効果

①一般研修(2013名:業務向上度 67.8%、意識向上度 55.7%)

i)階層別研修	研修数 11回	受講者数 302名
ii)技能労務職員研修	研修数 1回	受講者数 57名
iii)目からうろこ研修	研修数 2回	受講者数 177名
iv)その他特別研修	研修数 2回	受講者数 116名
v)人材育成カレッジ	研修数53回	受講者数 1361名

②派遣研修(122名:業務向上度92.6%、意識向上度 94.4%)

i)自治大学校	研修数 1回	受講者数 1名
ii)アカデミー	研修数 6回	受講者数 6名
iii)NOMA	研修数24回	受講者数 25名
iv)市町総合事務組合	研修数19回	受講者数 71名
v)地方自治研究センター	研修数 3回	受講者数 8名
vi)その他	研修数 6回	受講者数 11名

負担金 1,308,601円
 地方自治研究センター負担金
 自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会、その他研修参加負担金

事業費推移（千円）

年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算	
事業費	2,590	2,154	5,785	4,204	5,337	6,156	
財源内訳	一般財源	2,174	1,998	5,662	4,089	5,127	5,956
	市債						
	国						
	県						
その他	416	156	123	115	210	200	

これまでの経過			今後の展望
平成18年5月	伊勢市人材育成基本方針	策定	伊勢市人材育成基本方針にある伊勢市職員に求める職員像(「語る」、「感じる」、「考える」、「行動する」、「極める」)を実現できるような研修を提供することで市民サービスの向上につなげていきたい。
平成18年5月	伊勢市人材育成アクションプラン	策定	



★自己評価結果（各担当課による）

①社会的需要	地方分権の進展や多様化する市民ニーズに対応するためには、「言われたとおり業務をこなす職員」から「自分たちで考え、行動する職員」へと変革することが求められており、職員研修はそのための手段であることから、社会的需要は高いと考える。
②公平性	研修については、階層別研修においては各階層ごとに全員を受講対象としている。また、人材育成カレッジにおいても希望する全ての職員が受講可能である。
③業務改善	職員ニーズに対応するため、人材育成カレッジの必修科目を4科目から6科目に追加したり、自由科目についてもカリキュラムの充実に努めている。
④民間委託	職員研修は、職員自らが講師となり研修を実施する場合と、必要に応じて業者委託により実施する場合があります、双方利点があることから、現状の方法で実施していきたい。

☆外部評価メモ(結果)（外部評価委員による）

①社会的需要	-
②公平性	-
③業務改善	OJTとOFF-JTとの繋がりを明確にするとよいのではないかと。 一般研修の意識向上度が低いのではないかと。 研修の情報を広く集める努力をしていただきたい。 5つの職員像を掲げている以上は、その目標に近づいているのかどうか何らかの方法で把握していただきたい。
④民間委託	-
⑤財源確保	庁内講師をもっと育成すれば費用負担が抑えられるのではないかと。 地元の企業と研修を合同開催して費用を負担し合ってはいかがかと。